

# 役員名簿

## 理事・監事

(平成24年7月1日現在)

役職名	氏名	所属
理事長 (代表理事)	持田 勲	工学博士 九州大学名誉教授 全国石油協会会長 九州大学炭素資源国際教育研究センター特命教授
副理事長	尾座本 宣一	前福岡県福祉労働部理事
副理事長	川野 田實夫	大分大学名誉教授
副理事長 (業務執行理事)	松岡 信明	理学博士 前当協会事業本部長
業務執行理事	内田 唯史	工学博士 当協会事業本部長兼普及啓発部長
業務執行理事	高木 満郎	当協会経営本部長兼総務部長
理事	浅野 直人	福岡大学法学部教授
理事	島岡 隆行	工学博士 九州大学大学院工学研究院教授 (環境社会部門)
理事	梶山 泰治	九州電力株式会社 地域共生本部部長 (環境関係)
理事	二渡 了	工学博士 北九州市立大学国際環境工学部教授
理事	百島 則幸	理学博士 九州大学アイソトープ総合センター教授
監事	甲能 市郎	甲能公認会計士事務所 (所長)
監事	土生 清文	福岡銀行 (監査役)

## 評議員・顧問

役職名	氏名	所属
評議員(会長)	松藤 泰典	工学博士 九州大学名誉教授 北九州市立大学国際環境工学部特任教授
評議員	楠田 哲也	工学博士 九州大学名誉教授 北九州市立大学国際環境工学部教授
評議員	薛 孝夫	農学博士 西日本短期大学特任教授
評議員	田中 昭代	医学博士 九州大学大学院医学研究院講師 (基礎医学部門)
評議員	中野 勝之	工学博士 福岡大学工学部化学システム工学科教授
評議員	中村 明	九州電力株式会社 上席執行役員 (発電本部安全・品質保証担当)
評議員	藤岡 祐一	工学博士 福岡女子大学人間環境学部教授
評議員	松藤 康司	工学博士 福岡大学工学部社会デザイン工学科教授
評議員	宮島 徹	理学博士 佐賀大学大学院工学系研究科教授
評議員	矢幡 久	農学博士 九州大学名誉教授 西日本短期大学緑地環境学科教授
顧問	竹下 健次郎	工学博士 九州大学名誉教授

## 技術諮問委員

役職名	氏名	所属
技術諮問委員	井手 修	西部ガスエンジニアリング株式会社 代表取締役
技術諮問委員	出光 一哉	工学博士 九州大学大学院工学研究院教授 (エネルギー量子工学部門)
技術諮問委員	大上 和敏	理学博士 大分大学教育福祉科学部准教授
技術諮問委員	小出 秀雄	経済学博士 西南学院大学経済学部教授
技術諮問委員	小山 次朗	農学博士 鹿児島大学水産学部附属海洋資源環境教育センター教授
技術諮問委員	関根 雅彦	工学博士 山口大学大学院理工学研究科教授
技術諮問委員	西田 哲明	理学博士 近畿大学産業理工学部教授
技術諮問委員	早瀬 隆司	工学博士 長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科教授
技術諮問委員	久留 百合子	株式会社ビスネット 代表取締役
技術諮問委員	平松 和昭	農学博士 九州大学大学院農学研究科教授 (環境農学部門)
技術諮問委員	逸見 泰久	理学博士 熊本大学沿岸域環境科学教育研究センター教授
技術諮問委員	渡辺 公一郎	工学博士 九州大学大学院工学研究院教授 (地球資源システム工学部門)

## 一 編集後記 一

編集子の勤務歴の中で環境放射能について大きな出来事が3回ありました。最初は隣国中国の大気圏内核実験、2回目は旧ソ連のチェルノブイリ原発事故、そして3回目が今回の福島第一原発事故です。

今回の事故では福島県を中心とする地域の環境汚染が問題となっていますが、前2回の経験では九州の環境試料でも様々な放射性物質の顔を見ました。チェルノブイリ原発事故から既に26年経っており、ほとんどの職員にとって、短い半減期の放射性物質を環境試料中に見出すのは今回が初めての経験だったと思います。

高島良正第4代理事長は日頃「環境放射能については全国に数箇所、少なくとも東西2箇所の測定センターがあることが望ましい。九環協はその一つになることを目指す」と言われておりました。今回の事故で、発生源に近い関東・東北エリアで精密測定上の一定の不都合が生じたことを考えますと、まさに先見の明でありました。図らずも九環協が国、自治体、民間の求めに応じて幅広い分野で貢献できているのは、代々の経営陣や職員による技術の蓄積と継承に因るところが大きいのと思います。

近畿大学を挙げた川俣町の学術的支援活動についてご寄稿いただいた若林源一郎先生は、大学院生時代から長年にわたって九環協の小中学生対象科学実験講座をお手伝いいただきました。その若林先生が原発事故被災地支援の第一線に立っておられるということにも、感慨深いものがあります。

福島第一原発事故は「想定外の環境汚染」を引き起こしました。松藤泰典先生のご寄稿「新法人発足に寄せて」では、想定外の事象に関する環境管理の重要性を説かれ、「想定外環境管理」を今後の九環協のテーマの一つとして提唱されています。放射能に限らず、九環協が関係する様々な分野でこのことへの準備と取組を実施していくことが大切です。

この1年、世の中は原発問題・放射能汚染問題一色でありましたが、地球温暖化、循環型社会形成、生物多様性、地域環境保全等々の環境課題は依然と

して続いており、これらの分野での研究や取組の重要性は変わることがありません。本号では、中山裕文先生に「土石系資源の循環利用」の視点で、田井明先生に「内湾の環境保全」の視点で、ご寄稿いただきました。それぞれの分野で、大変示唆的な提案と結論を述べられています。

九環協でも職員は継続的に自主研究に取り組んでいます。本号では自主研究の成果として5つの「研究報告」を掲載させていただきました。自主研究の成果はいずれ業務提案へと発展していくもので、これまでも多くの新規業務が自主研究を通じて創出されております。

一般財団法人に移行しても、公益事業で社会貢献するという点において九環協の使命に何ら変更はありません。主要な公益活動である福岡県地球温暖化防止活動推進センター、エコアクション21地域事務局「ECO-KEEA 九環協」、エネルギー環境情報センターの活動内容を「公益事業報告」として掲載しました。

最後になりますが、ご寄稿いただきました方々に改めて感謝申し上げます。

(編集担当:松岡)

### 一般財団法人 九州環境管理協会 会報 「環境管理」第41号

平成24年7月1日発行

発行者 持田 勲

発行所 一般財団法人 九州環境管理協会

〒813-0004 福岡市東区松香台1-10-1

TEL (092) 662-0410(代)

FAX (092) 662-0411

印刷所 (有) 一正堂